

事務連絡
令和4年9月9日

地区薬剤師会 医療保険担当役員 様

公益社団法人 東京都薬剤師会

下記のとおり、令和4年9月6日付 日薬業発第203号にて日本薬剤師会より通知がありました。
令和4年度診療報酬改定(10月改定分)に係る通知(同日付 日薬業発第202号)に関する疑義解釈資料(その1)が示されました。恐縮ですが、前号と併せて、貴地区会員薬局にご周知賜りますようお願いいたします。

写

日 薬 業 発 第 203 号
令 和 4 年 9 月 6 日

都道府県薬剤師会 担当役員 殿

日 本 薬 剤 師 会
副 会 長 森 昌 平

医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱いに関する
疑義解釈資料の送付について（その1）

標記について、厚生労働省保険局医療課から別添のとおり連絡がありましたのでお知らせいたします。

令和4年度診療報酬改定に関する疑義解釈資料につきましては、令和4年9月6日付け日薬業発第202号にてお知らせしたところですが、今般、別添のとおり、医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱いに関する疑義解釈が示されました。

取り急ぎお知らせいたしますので、貴会会員へご周知くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、これら資料につきましては、厚生労働省ホームページからも入手が可能であることを申し添えます。

○令和4年度診療報酬改定について（10月改定分）

厚生労働省ホームページ > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療
> 医療保険 > 令和4年度診療報酬改定について（10月改定分）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00041.html

事 務 連 絡
令和 4 年 9 月 5 日

関 係 団 体 御中

厚生労働省保険局医療課

医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱いに関する
疑義解釈資料の送付について（その1）

標記につきまして、別紙のとおり、地方厚生(支)局医療課、都道府県民生主管部(局)国民健康保険主管課(部)及び都道府県後期高齢者医療主管部(局)後期高齢者医療主管課(部)あて連絡しましたので、別添団体各位におかれましても、関係者に対し周知を図られますよう協力方お願いいたします。

< 抄 >

事 務 連 絡
令和 4 年 9 月 5 日

地 方 厚 生 （ 支 ） 局 医 療 課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱いに関する
疑義解釈資料の送付について（その 1）

診療報酬の算定方法の一部を改正する件（令和 4 年厚生労働省告示第 269 号）等については、「医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱いについて」（令和 4 年 9 月 5 日保医発 0905 第 1 号）等により、令和 4 年 10 月 1 日より実施することとしているところであるが、今般、その取扱いに係る疑義解釈資料を別添 1 から別添 3 のとおり取りまとめたので、本事務連絡を確認の上、適切に運用いただくようお願いします。

なお、令和 4 年度診療報酬改定にかかる「疑義解釈資料の送付について」の電子的保健医療情報活用加算に関する Q A※については、令和 4 年 9 月 30 日をもって廃止します。

※電子的保健医療情報活用加算に関する Q A

「疑義解釈資料の送付について（その 1）」（令和 4 年 3 月 31 日厚生労働省保険局医療課事務連絡）別添 1 の問 32 から問 35、別添 5 の問 1 から問 2、別添 6 の問 22 から問 23

「疑義解釈資料の送付について（その 7）」（令和 4 年 4 月 28 日厚生労働省保険局医療課事務連絡）別添の問 1

「疑義解釈資料の送付について（その 8）」（令和 4 年 5 月 13 日厚生労働省保険局医療課事務連絡）別添 2 の問 1

「疑義解釈資料の送付について（その 12）」（令和 4 年 6 月 7 日厚生労働省保険局医療課事務連絡）別添 1 の問 9

調剤報酬点数表関係
(医療情報・システム基盤整備体制充実加算)

【医療情報・システム基盤整備体制充実加算】

問 1 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算について、その施設基準としてオンライン資格確認の運用開始日の登録を行うこととあるが、どのように登録すればよいか。

(答) 別紙を参照されたい。

別紙：厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/content/10200000/000760048.pdf>

問 2 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算について、オンライン資格確認を導入し、運用開始日の登録を行った上で、実際に運用を開始した日から算定可能となるのか。

(答) そのとおり。

問 3 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算について、オンライン資格確認等システムを通じて情報の取得を試みたが患者の薬剤情報等が格納されていなかった場合の算定は、どのようにすればよいか。

(答) 医療情報・システム基盤整備体制充実加算 2 を算定する。なお、薬剤服用歴等に、オンライン資格確認等システムを通じて情報の取得を試みたが患者の薬剤情報等が格納されていなかった旨を記載すること。

問 4 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算について、患者が薬剤情報等の取得に同意しなかった場合の算定は、どのようにすればよいか。また、患者の個人番号カードが破損等により利用できない場合や患者の個人番号カードの利用者証明用電子証明書が失効している場合の算定は、どのようにすればよいか。

(答) いずれの場合も、医療情報・システム基盤整備体制充実加算 1 を算定する。

問 5 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算の施設基準等において、「ホームページ等に掲示」することとされているが、具体的にはどのようなことを指すのか。

(答) 例えば、

- ・ 当該保険薬局のホームページへの掲載
- ・ 当該保険薬局の所属する同一グループのホームページへの掲載（この場合、当該施設基準を満たす保険薬局名が確認できるようになっている必要がある）
- ・ 自治体、地域薬剤師会等のホームページ又は広報誌への掲載
- ・ 薬局機能情報提供制度等への掲載

等が該当する。

問 6 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算について、当該加算が算定できないタイミングにおいても、当該加算の算定に係る薬剤情報、特定健診情報その他必要な情報を取得・活用して調剤を実施する必要があるということによいか。

（答）よい。なお、健康保険法第 3 条第 13 項に規定する電子資格確認により情報を取得した場合は必ずしも当該情報の全てを薬剤服用歴等に記載する必要はないが、少なくともその旨を薬剤服用歴等に記載する必要がある。

問 7 調剤管理料の注 6 に規定する医療情報・システム基盤整備体制充実加算について、同加算 1 を算定する患者について、6 月以内に同加算 2 は算定可能か。また、医療情報・システム基盤整備体制充実加算 2 を算定する患者について、6 月以内に同加算 1 は算定可能か。

（答）いずれも不可。